

1月定例記者会見 会見録

令和8年（2026年）1月30日（金）10:35～11:10 庁議室

質疑応答

■令和8年度当初予算案について

- ・令和8年度当初予算案概要について

記者A

当初予算案の一般会計の額は過去2番目の規模でよろしいでしょうか。

財務部

最大規模である令和7年度に比べると減っておりますが、過去2番目の規模になっています。

記者A

個人市民税は、過去最大の歳入額でしょうか。

財務部

個人市民税は、過去最大の額です。

記者A

人口増に伴うものでしょうか。

財務部

人口増も当然ありますし、給与も増えている状況があり、それが反映されて税収も伸びる見込みです。

記者B

国の予算が成立していない中で、当初予算編成に影響がありましたら教えてください。また、前回もお聞きましたが、昨年末にガソリンの暫定税率が廃止されたことにより、当初予算編成にどのような影響があったかを詳しく教えてください。

財務部

当然、国の制度を活用して事業を行っていますが、現時点の情報で実施されるであろう事業費は見込んでいますので、つくば市の予算編成の中では、具体的な影響は特にはない

と考えています。

財政課

ガソリンの暫定税率廃止により、国からの地方揮発油譲与税が年間約3,500万円の減収を見込んでいます。ただ、令和8年度については地方特例交付金で補てんされる予定ですので、そちらで収入を見込んでいます。

記者B

暫定税率の減収に伴う代替の財源があり、影響はないということでしょうか。

財政課

おっしゃるとおり、譲与税から特例交付金という違う形にはなりますが、同じ金額が入る予定で、影響はないと見込んでいます。

記者B

つくば市は不交付団体なので自前の財源が多い分予算が組みやすかったり、国の影響を受けにくかったりするということはあるですか。

財政課

不交付団体ではありますが、その点については関係なく予算を組んでいます。国の予算が成立するという前提で予算を組んでいますので、つくば市の予算編成に関しては、今のところ特段影響はありません。

財務部

つくば市は交付税を受けていませんが、恐らく交付される団体であっても、国の予算が成立していないからといって、普通交付税を組み込まずに予算編成を行うというのは考えられないと思います。交付税制度自体が予算成立していないから扱えないということではなく、交付税は組み込まれた中で、各自治体は予算編成されると思います。

記者B

仮定の話ですが、国の予算成立が年度をまたいだとしても、新たな予算を組むということはないのでしょうか。

財務部

年度をまたいだとしても予算成立さえすれば、修正はしません。新たな国の支援等が出

る、あるいは今ある支援がなくなったりした場合は、補正予算で修正して対応します。

記者C

予算規模について、五十嵐市長が就任されてから前年度を下回ったのは初めてではないかと思いますが、前年度を下回ったのは8年ぶりでしょうか。一方で市税は過去最大でありながら、なぜ規模を縮小したのでしょうか。教育の償還が始まると先程議会でおっしゃっていましたが、具体的な理由を教えてください。

財政課

8年ぶりですが、平成30年度に前年度を下回っているのです、五十嵐市長が就任してから初めてではありません。前年度を下回った要因としては、(当初予算ベースでは)令和7年度に約40億円のさくら小学校の工事や約13億円の香取台小学校の土地購入といった大規模な事業が終了したことにより、予算額が縮小しているような見え方になっております。

記者D

今回の予算編成にあたり、「市長公約事業のロードマップ」における6つの柱に重点的かつ優先的に対応したとのこと、特に市長の思いをお伺いできればと思います。昨今のインフレでの物価や資材費高騰の影響で、予算編成する中で大変なことが多々あったかと思いますが、新規事業や特に思いを込めた事業があれば教えてください。

市長

ご指摘のとおり、今までと比べると今回は新規事業が比較的少ないと思っておりますが、実際は継続している重要な事業がたくさんあります。まさにこの「主な取り組み」に記載してある事業に力を入れており、長年の課題であった児童発達支援センターの整備や地域の部活動展開、スマートモビリティの推進、陸上競技場の整備等、これまでも丁寧に進めてきましたが、それをしっかりと形にしていくことが重要な年度になると考えています。予算全体についても、査定は非常に厳しくし、予算要求からはかなり削らなくてはいけないということがありました。例えば物価高騰については、3年前に開校した研究学園小・中学校の建設費用は合わせて約59億円でしたが、4月に開校するさくら小学校は1校のみで約58億円の建設費用がかかるという状況です。さらに、人事院勧告のプラス改定がかなり続いており、これには従わなくてはいけないので、人件費も上がっています。このようなことを考えていくと、新規事業に大胆な投資をするというよりは、これまで行っている事業を着実に未来へつなげていくことが必要になってくると考えています。

記者E

現在の財政状況について、市長はどのような認識を持たれているのか教えてください。それから、市の戦略プランや「市長公約事業のロードマップ」に基づいて、予算編成されたとのことですが、市長は3期目の折り返しを迎える時期にくると思います。いわゆるソフト事業や福祉、市民サービスへ非常に理解のある市長だと認識していますが、3期目の後半に大型事業が広く展開されているような印象もあり、現状の財政状況からして大型事業の着手計画というものの妥当性や整合性についてどのような認識でおられるのか教えてください。

市長

財政の規律は、常に維持していくことを大切にしていますし、財政調整基金も標準財政規模の1割を一つの基準にしていますので、55億円は積んでおく必要がある金額だと思っています。その他、将来負担比率や実質公債比率等も十二分に健全な数字を維持しておりますので、財政の健全化は保たれているという認識です。同時に、大型事業をそんなにやっているかと言われると、陸上競技場はずっと議論をしてきた積み重ねですので、3期目に大型事業がたくさん始まっているわけではありません。この議論は、就任以来ずっと続けてきて、丁寧な対話を進め、ようやく工事が始まるという状況です。その他の大型事業はそんなにはないと思いますが、いくつか建て直さなくてはいけない学校がありますので、そういったところの予算もきちんと確保していくことが必要です。そして、私は市民に寄り添う部分の施策を非常に重要にしていますし、福祉や教育の面については継続して予算取りをしています。もちろん全体として少し人員を減らすといったようなことはありますが、大きな方向性としては変えておりません。

3期目になると大きな箱物を作りたがってしまう傾向があると、政治の世界では言われますが、そのような考えではなく、私としてはこれまでの方針を継続していきたいと思っています。

記者D

県内初や全国初の事業があれば教えていただきたいです。

財政課

今回の予算の中で全国初の事業はありません。行政窓口のデジタル化、つくば市プレスクール・プレクラス、それからユースセンター事業は県内では初めてかと思われます。

・新図書館検討事業について

記者D

一昨年の市長選の時にも、ご自身が公約として掲げていたと思いますが、進捗具合も含めて現在の状況を教えてください。

市長

12月6日に図書館のあり方を考えるシンポジウムをキックオフとして開催しました。専門家はもちろん市民とともに創っていく図書館にしたいと思っています。来年度から構想を作りはじめ、それから計画、設計になるので、かなりの年月がかかるということは間違いありませんが、そのプロセスもとても重要なものだと思っています。新図書館は、今後のまちの一つの核になる施設だと思っていますので、じっくり市民と対話をしながら進めていきたいと思っています。

・(仮称) つくば市陸上競技場整備事業

記者C

学校建設が一段落し、陸上競技場等といった箱物が目立つようになりましたが、資材の高騰で見直したところはありますか。例えば、陸上競技場や他の施設でも縮減したところはあるのでしょうか。

市長

陸上競技場については、都度規模を修正しながら進めてきており、予算編成の手前の段階で何度も調整しましたので、このタイミングで縮減したことはありません。他の事業については、細かく申し上げれば、予算を縮減したところは数多くあると思います。例えば、新規事業は通常よりも少ないですし、施設の改修等も設計が完全に終わっているもの以外は含めないといった制約はかけております。繰り返しになりますが、予算編成の手前の段階でかなり絞るようにしていますので、予算編成のタイミングで修正をかけるということはそんなにありません。

記者F

陸上競技場整備は、いよいよ工事に入ることでしょうか。

市長

一部、工事に入っていきます。

記者F

設計は既に終わったのでしょうか。

財政課

設計は、現在も継続中ですが、事業費に関しては固まっているという報告を受けております。

記者F

来年度には、現場では工事が始まったなと感じられるような姿は見られるのでしょうか。

財政課

現在は、旧上郷高校の解体工事を進めており、終わり次第契約等を進め、議会の議決を経て着工します。来年度中の工事着工はほぼ決定して動いております。工事がどのような工程で進めていくかによるとは思いますが、現場で工事が始まったと感じられるのが来年度中になると認識しております。

・生活保護AI相談システムの導入について

記者F

862万円計上されていますが、ここ1～2年問題になっている生活保護行政に対して、職員の能力があてにならないのでAIに頼むということなのでしょうか。

市長

能力があてにならないとかそういったことはありません。業務効率化は今、全庁的に進めており、AIを基本全ての業務に使っていくことが非常に重要になっています。生活保護AI相談システムに関しては、相談者から聞き取った内容の要約に大変時間がかかっておりますので、これまでの相談データを学習させることで、市民に対して最善の提案ができることとなります。職員の能力というよりも、一番適切なものを莫大なデータから提供する判断に資するものだと考えていただければよろしいかと思います。

記者F

不適切な生活保護事務についての福祉報告書の中で問題点がいくつも挙がっていましたが、AIを使うとどのような問題が解決できるのか具体的に事例を挙げていただけますか。

市長

全てにおいて言えますが、職員は多忙ですので、多忙の中で業務を行うとミスも起きてしまいますし、あるいは新たなことを学ぶ機会がなくなります。AIを導入することで、

労務時間が物理的に短縮されるということは非常に大きいと思います。それから、当然蓄積されているデータから学習をしていますので、個人の判断というよりは、個人に対して最もいい形の行政サービスを適切に提供する提案につなげていけるのではないかと考えています。補足があればお願いします。

福祉部

今、事業の名称としては生活保護AI相談システムとなっていますが、相談業務全般に使えるものと認識しております。まず取り掛かりとして生活保護に活用するという事になっております。

記者F

AIを活用することで、福祉報告書で明らかになっている様々な問題点の解決に資すると理解してよろしいのでしょうか。

市長

そう解釈していただいてよろしい部分もあるとは思いますが、ただ、その問題の解決のためだけに入れたのではなく、先ほどから申し上げておき、全体の業務効率化をしていかないと、業務の質を上げていくことができませんので、広い意味でつながっていくということはあると思います。

■第51回衆議院議員総選挙等について

記者A

期日前投票が始まりましたが、つくば市での選挙業務の負担について市長の考えを聞かせてください。

市長

本当に職員が一生懸命やってくれていると思っています。私も少し心配で、選挙管理委員会事務局の職員へ体調を確認しながら話を聞いていますが、今のところ何とか協力しながら取り組んでいるので大丈夫だと認識しています。掲示板も業者にかなり無理をしていただいて間に合わせましたが、投票所入場券は、全国で配達に遅れが生じていますので、そういったことはかなり苦労したと思いますが、職員が本当に無駄なくスピーディーに動いてくれたおかげで、今のところトラブルには至ってないと認識しております。

記者A

序盤情勢の報告が各メディアで報じられていますが、全国と選挙区6区でのそれぞれの

情勢について市長の受け止めをお話しできる範囲でお願いします。

市長

選挙の序盤情勢でコメントをすることが本当にいいのだろうかという思いはあります。序盤情勢というのは恐らく1～2日目に聞くことが中心になるかと思いますが、当然現職が強く出る傾向が一般的にあるのではないかと思います。6区については、誰が優勢や不利と述べる段階ではないと思います。

記者B

候補者の応援弁士に立たれる予定はあるのでしょうか。

市長

選挙期間中に私がここでコメントすることは大丈夫なのでしょうか。

記者B

参院選の時には期間中にお答えいただいていたと記憶しています。

市長

青山大人氏の出陣式に行って応援演説をしたという事実がありますが、首長としての記者会見で、それ以上踏み込んで話すことが、どうなのか考えないといけないなと思います。今後マイクを持つ予定はもう一度はあると思いますが、スケジュールがいっぱいなので、できるかどうかは調整しなくてはならない状況です。

終了